第２回　長崎都市経営戦略推進会議

令和２年 10 月 19 日（月）
10：00～12：00
長崎商工会議所２階特別会議室

議　題　等	資　料
１．開会	
２．議題等	
(1)長崎県総合計画（仮）素案について	資料１
(2)長崎大学アクションプランについて	資料２
(3)第 22 回長崎サミットについて	
①　長崎サミット～オープンイノベーション宣言～	資料３
②　第２２回長崎サミットについて（案）	資料４
③　第２２回長崎サミット：議論のテーマ	資料５
(4)その他	
３．閉会	

＜今後のスケジュール＞
第 22 回長崎サミット　令和２年 11 月　４日(水)
第 23 回長崎サミット　令和３年 ６月　２日(水)
第 24 回長崎サミット　令和３年 11 月 ２日(火)

資料2

長崎大学
アクションプラン
～プラネタリーヘルスへの挑戦～

Nagasaki University
ACTION PLAN
2020 - 2023

国立大学法人
長崎大学
NAGASAKI UNIVERSITY

プラネタリーヘルス
Planetary Health
NU

MESSAGE
FROM
THE PRESIDENT

長崎大学長
河野　茂
KOHNO Shigeru

令和2(2020)年10月より長崎大学の学長として2期目を迎えるにあたり,ひとこと述べさせていただきます。

私が,2期目を務める3年間は,第3期中期目標期間終盤の取組を加速させ,第4期中期目標期間の力強い始動へ繋げる極めて重要な期間です。

第4期中期目標期間では,平成16年に国立大学が法人化したことに匹敵するようなパラダイムシフトが予想されます。すなわち国と国立大学の関係を抜本的に見直し,規制による事前管理型から事後のチェック型を基本構想とした国との関係性における枠組み(「自律的契約関係」)を改めて構築するということです。入学定員や授業料の設定など国立大学の裁量権が拡大されることとなり,今まで以上に大学の戦略的経営力が問われることになります。

このような中,長崎大学は2020年1月,これからの新たな大学の在り方を目指して「プラネタリーヘルス」の実現という目標を掲げました。

21世紀を迎えた私たちの地球は,気候変動,環境汚染,新型コロナウイルス感染症に代表される未知の感染症や疾患との闘いに加え,人口問題,食糧問題,格差,宗教や文化の対立,紛争といった多くの課題を抱えています。

そして,これらの課題を克服するため,世界は様々なアクションプランを提示しています。国連は2001年にミレニアム開発目標(MDGs)を策定。さらに2015年9月には持続可能な開発目標(SDGs)を採択。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標を掲げました。教育界では持続可能な社会づくりの担い手を育むための教育(ESD)が

CHALLENGE TO PLANETARY HEALTH

プラネタリーヘルスへの挑戦

提唱され,企業では長期的な成長のためにはESG,すなわち環境(Environment),社会(Social),ガバナンス(Governance)の3つの観点が必要であるとし,ESG投資が重視されています。消費の面でも,フェアトレード製品など社会問題の解決に貢献できる商品を購入するエシカル消費という行動が注目を集める時代になりました。

私たち大学もまた,多様化し相互に絡み合う課題に対し,これまでの「知」を再集合させて,使える「知」として整理するため,知の枠組みそのものを変えていかなければならない時を迎えています。既存の専門領域に閉じるのではなく,他の専門領域と積極的に連携し,複眼的視点で課題に向き合わなければ,大学はその存在意義を失ってしまいかねません。

プラネタリーヘルスとは,有機的な知の連鎖を誘発させ,活性化させるという長崎大学の新たな挑戦なのです。

そしてこの挑戦は,冒頭に述べた自律的,戦略的経営への転換と表裏をなした挑戦でもあります。双方ともにその実現のためには,時代の変化にしっかりと並走できる柔軟性,複雑な環境から課題を見出す洞察力,課題解決に向けてあらゆる手段を試す積極性,結果を出そうとする突破力が求められる点で共通しているからです。私の任期3年間のうちに,この挑戦に何等かの道筋が見出せなければ,長崎大学は社会の中での存在意義を失ってしまい,生き残りさえ叶わなくなるという危機感が私にはあります。私は長崎大学の船長として,大学のさらなる発展を可能ならしめるため,このアクションプランの実現に全力を注ぎ込む所存です。決して楽な航海ではありませんが,皆さんには,この危機感を共有いただき、共に新しい長崎大学を創り上げて参りましょう。

「プラネタリーヘルス」とは，
社会や地球が抱える課題に対し
有機的な知の連鎖を誘発させ，
活性化させるという長崎大学の新たな挑戦です。

長崎大学
プラネタリーヘルス

for
Planetary Health,
nagasaki university

地球の「健康」が危ぶまれる現状に対し
様々な立場から意識変容，行動変容を促すための
アクションプランが示されています。

消費者として
エシカル消費

個人として
SDGs

企業経営者
として
ESG経営

教育現場
として
ESD

Nagasaki University

ACTION PLAN 2020-2023

I 教育の改革

多様化する社会に即応し
グローバルに活躍する人材の育成を目指して

II 研究力の強化

世界をリードする卓越した研究と
新たな研究領域への挑戦を目指して

III 社会連携の推進

大学の知を集結し地域が抱える
課題解決を目指して

IV 先端医療による社会貢献

質の高い医療の提供と人材育成並びに
離島・へき地が抱える医療課題の解決を目指して

V 大学経営の改革

様々な挑戦を支える
経営基盤の強化を目指して

Ⅰ 教育の改革

1 時代に即応した不断の教育組織の改革

歴史に根ざした長崎大学の伝統を継承しつつ,強み・特色ある教育研究分野を活かすとともに,社会の変化や時代のニーズを的確に捉え,長崎大学の確固たるプレゼンスを示すために教育組織の再編を行う。

○ 社会等のニーズに即応する人材を養成するため学部入学定員の適正再配置

・現代社会から求められている人材を把握するとともに,適正な学部の規模について不断の検証を行い,入学定員の再配置を実施。

○ 幅広い学問分野を網羅する教員組織の3学域（人文社会科学域,総合生産科学域,生命医科学域）と連動した研究科の再編

・総合大学として知的・人的資源を効果的に活用し,専門的知識に加え俯瞰力を備えた良質な人材の育成を可能とする研究科へと再編。

2 異分野融合的教育プログラムや他大学との連携教育プログラムの推進

学部・研究科の枠を越えた新たな学際的教育プログラムや国内外の大学と連携した特色ある教育プログラムを拡大・充実し,多様な社会の課題に多面的に対応できる人材を養成する。

○ 複数の学部を跨ぐ「共修科目」を拡充した「副専攻プログラム」の展開と,複数の研究科を跨ぐ新たな学位プログラムの構築

・各学部のディプロマ・ポリシーとの関連性を考慮しつつ,「経済」「環境」「情報」「医療」「多文化」に関連する「共修科目」を開設・拡充し,「副専攻プログラム」として展開。

・医歯薬学総合研究科と熱帯医学・グローバルヘルス研究科の連携により,公衆衛生分野の科学的知識と実践をつなぐための人材（DrPH（パブリックヘルス））を養成する分野横断型学位プログラムを創設。

○ 長崎大学の強み・特色を活かした国際共同教育課程等の更なる拡充

・新興感染症 … 熱帯医学・グローバルヘルス研究科とロンドン大学衛生・熱帯医学大学院（国際共同教育課程（ジョイント・ディグリー））

・放射線科学 … 災害・被ばく医療科学分野におけるロシア北西医科大学（ダブル・ディグリープログラムの構築を協議中）

・海洋科学・海洋資源 … 水産・環境科学総合研究科と国立台湾海洋大学・高雄海洋科学大学（ダブル・ディグリープログラムを実施）

・インフラストラクチャー … 工学研究科と中国山東大学,韓国成均館大学校（ダブル・ディグリープログラムを実施）

○ 大学相互の強み・リソースを効果的に活用し,時代に即応した有為な人材育成を可能とする国内大学との共同教育課程の発展・充実

・複合型自然災害時の緊急時から復興期にかけての健康被害に適切に対応できる人材育成を目指した福島県立医科大学との「災害・被ばく医療科学共同専攻」。

・精度の高い予防医学（スーパー予防医科学）の確立とその専門家育成を目指した千葉大学,金沢大学との「先進予防医学共同専攻」。

3 多様化する社会に対応する教育・人材育成の推進

超スマート社会(Society5.0)の実現に向け,その鍵となる情報技術革新に対応できる高度なデータサイエンススキルを有する人材の育成,コロナ禍を踏まえたオンライン教育の構築とその充実及び社会人の学び直しに応えるリカレント教育を推進する。

○ 数理・データサイエンス教育の強化と普及

- 教養教育課程において,全学部学生を対象に「統計学」と「データサイエンス」を必修化し,Society5.0で求められる人材像に必要不可欠な能力とされている数理的思考とデータ分析・活用能力を育成。
- 数理・データサイエンス教育に係る文部科学省指定の「協力校」として,九州地区国公私立大学との連携を強化しながら,大学の特性や学生の理解度に応じカスタマイズした教材の普及等に貢献。

○ 未来志向型オンライン教育の構築と離島・へき地地区への展開

- 情報データ科学部を中心に,従来,対面でしか行えないとされていた実験・実習等へのVR(Virtual Reality),AR(Augmented Reality),MR(Mixed Reality)等の導入に向けて取り組むとともに,離島・へき地地区の教育へ展開。

○ 社会,地域及び企業のニーズを反映した社会人のためのリカレント教育の開発と全学的な展開

- 新たに設置した教育開発推進機構「リカレント教育開発部門」を中心に,地域や企業にヒアリング等を行い,社会人の学び直しのニーズを把握するとともに,オンライン教育で蓄積されたコンテンツを活用したリカレント教育を展開。

4 グローバル人材の育成とキャンパスのグローバル化の推進

グローバル化する社会の要請に応えるための教育改革を実行するとともに,留学生の派遣・受入を増加させることにより,キャンパスのグローバル化を推進する。

○ 学部横断型英語教育プログラムの開設や,入試における留学生枠の設定など,外国人留学生の受入増加を促進

- 学部横断型の英語による教育プログラムの開設に向けて,多文化社会学部において英語による特別教育プログラムを開始。
- 各学部・研究科の入試において,留学生枠の募集人数を明確に設定した受入を実施。

○ グローバル人材の育成に向けた学生への経済的支援

- 西遊基金を活用し,外国人留学生の受入や日本人学生の海外留学を積極的に支援するための新たな制度を創設するなど,学業に専念できる修学環境を整備。

○ 外国人留学生と日本人学生が混住するグローバル・レジデンス(国際学生宿舎)を整備し,キャンパスのグローバル化を推進

- 文教キャンパス北エリアに約300戸を整備し,2023年から入居を開始。多様な文化的背景を持つ学生が共に生活する場を提供することにより,多文化理解の意識を醸成。

II 研究力の強化

1 世界をリードする卓越した研究の強化

長崎大学の強みである熱帯医学・感染症,放射線医療科学分野の研究を推進し,海外教育研究拠点等での活動を強化・拡大するとともに,第3の研究コアを創出する。

○ 熱帯医学・感染症,放射線医療科学分野における更なる研究力の強化・推進

・既に国内トップレベルにある両分野の研究について,積極的に大型外部資金を獲得するなど,更なる強化・推進を図り研究レベルを次のステージへと進化(深化)。

○ 「先端創薬イノベーション」及び「海洋未来イノベーション」領域研究の第3の研究コアへの進化

・アカデミア創薬の基盤構築,大学オリジナルの海洋微生物抽出物ライブラリーの構築,海洋再生可能エネルギー開発と海洋環境保全型の総合水産海洋産業創出など,地域の特性を活かした学際研究拠点を構築し,第3の研究コアへと進化。

○ 海外教育研究拠点等での活動の強化・拡大

・ケニア,ベトナム及びベラルーシの海外教育研究拠点,フランス原子力防護評価研究所(CEPN)内交流推進室及び広島大学・長崎大学・福島県立医科大学による共同利用・共同研究拠点を活用し,国際プロジェクトを継続・強化。
・新たに英国教育研究拠点(仮称)及びフィリピンプロジェクト拠点(仮称)を設置し,国際貢献に資する取組を実施。

ケニアプロジェクト拠点におけるマラリア検診の一コマ

2 次世代を担う研究コアの発掘

既存の研究や枠組みにとらわれない,分野横断型の研究に挑戦する土台を作り,若手研究者の育成と学内の共同研究を活性化させ,大学全体の研究力の底上げを図る。

○ 分野を超えた研究者を結び付ける「CHODAI 共創プラット」の創設

・分野の垣根を越えて研究者が繋がり,情報を共有する知の拠点「CHODAI共創プラット」を創設し,異なる部局に所属する研究者の連携を促進するとともに,新たな学際研究の創出を目的とするグラントを活用した研究交流を推し進め,次世代研究コアへと進化。

○ 新たな研究領域への挑戦と研究環境の整備

・国際的に活躍する研究者で構成された新たな研究領域へ挑戦するプロジェクトチームを結成し,世界で存在感のある活動を実施。
・教員の活動状況を可視化し各教員の強みを明確にした結果,研究に特化する教員に対しては,研究に専念できる充実した環境を提供。

3 BSL-4施設を活用した感染症研究拠点の形成

我が国を代表するBSL-4病原体の実験施設として,新興・再興感染症等の学術研究・応用研究や感染症制圧に貢献できる人材育成を行うとともに,世界トップレベルの研究拠点を形成する。

○ BSL-4実験棟竣工と厚生労働大臣による特定一種病原体等所持施設への指定

- 実験棟の竣工に向けて建設工事を着実に実施(令和3年夏頃の竣工予定)するとともに,附帯設備を調達・設置。
- BSL-4実験棟の試運転や設備の性能検証を行い,その結果等を踏まえて安全管理への対応を徹底し,感染症法に基づく特定一種病原体等所持施設として厚生労働大臣からの指定。

○ 「感染症研究コンソーシアム」※を活用した感染症研究の推進と人材育成

- 感染症の教育・研究に精通した優秀な人材を登用するなど,実施体制を整備・充実させ,「全国共同利用・共同研究拠点」として文部科学大臣の認定。
- BSL-4に携わる研究者や実験棟の安全管理に係わるスタッフの教育訓練等を段階的に検討・実施し,実験棟完成後は実際の施設を用いた教育訓練等を開始。

※ 北海道大学,東北大学,東京大学,東京医科歯科大学,慶應義塾大学,大阪大学,神戸大学,九州大学及び長崎大学

○ 感染症共同研究拠点研究棟の整備に着手

- 現在建設中のBSL-4実験棟の安全確保業務及び研究活動をより円滑に行える環境を整えるため,実験棟に隣接した新たな研究棟の建設を計画。

4 グローバルに展開する研究の強化と支援体制の充実

研究のグローバル化に向けた取組みを充実するとともに,外部資金獲得を含めた研究支援体制の強化を図る。

○ 教員の海外派遣支援と著名外国人研究者の招へい

- 研究休職制度と資金的支援を充実し,若手研究者の海外派遣を後押しするほか,著名な外国人研究者を積極的に招へいすることで,国際的な共同研究を活性化し,研究のグローバル化を推進。

○ URA及び産学官連携コーディネーターの増員による研究支援体制の強化

- 研究支援体制を強化するために研究開発推進機構にURA及び産学官連携コーディネーターを計画的に増員するとともに,学域URA,MEDURA(医学部研究高度化支援室)と協調し,多様化する競争的資金を戦略的に獲得して研究基盤の安定化に貢献。

○ 知的財産マネジメント機能の強化

- 知的財産創出から技術移転までのマネジメント機能を強化するとともに,学内における発明に対する目利き機能を充実させ,知的財産収入を増加。

III 社会連携の推進

1 産学官連携の推進と地域社会への貢献

大学の研究成果を社会や地域に還元するために地方公共団体や地元企業等の産学官が一体となった科学技術イノベーションシステムを構築することにより,地元企業の活性化,地域産業の創出など地域社会の発展に貢献する。

○「長崎オープンイノベーション拠点」を基盤とした産学官連携の積極的な展開

・従来の枠組みを越え,産学官の持つ強みを集結させるため,長崎県,長崎県産業振興財団との連携協定に基づき設置した「長崎オープンイノベーション拠点」を実質化。

・産業界との窓口を一元化し,従来の企業と研究者という属人的な共同研究等ではなく,大学と企業という「組織対組織」の共同研究に移行。

○ 大学及び県の産学官連携コーディネーター業務などの相互連携及び大学の研究・技術シーズと企業ニーズのマッチングによる共同研究や事業化の推進

・企業誘致や新規事業創出支援において実績を有し,産業界とのネットワークを構築している県・財団のコーディネーターと,大学の研究シーズを熟知した大学コーディネーターの相互連携,またこれらを踏まえた人事交流により,成果(共同研究や産業化)を飛躍的に向上。

○ 学内研究の「見える化」による研究成果の社会実装化

・企業側からのアプローチを容易にするため,研究シーズ集をリニューアルするとともに,ホームページに積極的に公開するなど,学内研究の「見える化」を推進し,企業ニーズとのマッチングを拡大。

○ 企業等が求める人材ニーズの把握と,産学官が連携・協同したインターシップの実施

・「長崎オープンイノベーション拠点」の場を活用して,連携企業が求める実社会で活躍できる人材ニーズを的確に把握し,効果的かつ実践的なインターンシップを積極的に実施。

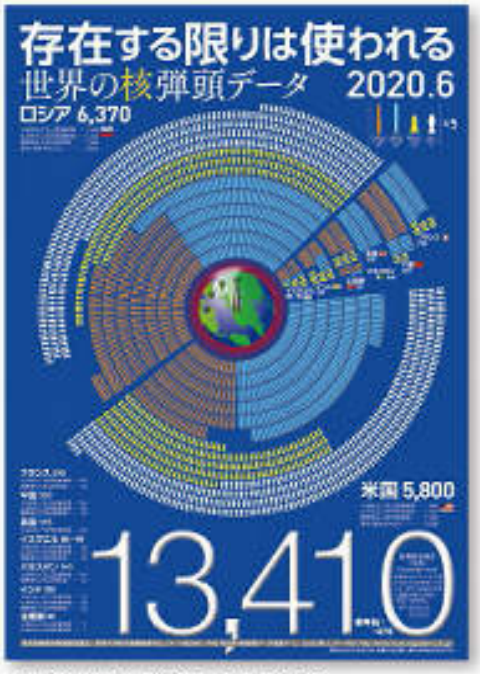
水産分野と工学分野が連携した未来の海洋エネルギー開発

② 社会連携・地方創生への積極的展開

世界唯一の被ばく医科大学の歴史を継承する大学としての社会的使命を果たすとともに,地域に根差した教育・研究の成果等を地域の課題解決のために還元し,地域社会の持続的発展や地方創生に貢献する。

○ 核兵器廃絶研究センターを基軸とした世界の平和と安全のための国際的貢献

・英文国際学術雑誌"Journal for Peace and Nuclear Disarmament"の刊行により,核廃絶に係る世界からの論文発信を継続。
・核廃絶に係る国際会議の開催や専門家パネルを設置するとともに,急変する国際情勢へ対応する形で政策提言を実施。



核兵器廃絶研究センターが作成している「世界の核弾頭データ」ポスター

○ 福島の復興に資する教育研究・人材育成の推進など福島未来創造への貢献

・「福島未来創造支援研究センター」を中心に,教育・人材育成,放射線リスクコミュニケーション,環境モニタリングなどの包括的地域復興事業を継続的に推進。
・福島県立医科大学との共同専攻や「福島イノベーション・コースト構想促進事業」により,災害・被ばく医療科学分野における国内外の人材育成を実施。

○ 離島・へき地地区における教育支援など地域の課題解決に向けた連携事業の推進

・教育開発推進機構「生涯教育センター」を中心に地元自治体の教育委員会と連携し,大学と地域が相互に教育研究資源を提供することにより,地域の課題解決を支援。
・ギガスクールを活用した離島・へき地地区と都市部の学校を結ぶ双方向教育システムの構築,感染症防止教育など有用な教育コンテンツの学校への提供。

○ アントレプレナー教育の強化と地域と連携したSTEAM人材の育成

・ふくおかフィナンシャルグループとの産学連携協定に基づき設置したアントレプレナーシップセンターを活用し,新しい価値創造へのチャレンジと課題解決に取り組む人材を育成。
・大学の研究開発成果たる技術シーズに基づくベンチャー創出により,地域に新産業を興す基盤を作り,地域課題の解決と地域経済の発展に寄与。
・長崎県と連携した社会実装型の教育研究を通して,科学(Science),技術(Technology),工学(Engineering),アート(Arts),数学(Mathematics)の5つの領域を結びつけて物事を捉えることができるSTEAM人材を育成。

IV 先端医療による社会貢献

1 地域に根差した質の高い医療人の育成

医療機関に求められている「働き方改革」,長崎県が抱える「医師・看護師の不足,高齢化」へ対応すべく,地域医療を支える質の高い医療人を育成するとともに,国際貢献にも寄与する。

○ 特定行為研修の指定研修機関として,高度な看護実践能力を持つ人材を育成

・特定行為(実践的な理解力,思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能を習得したものが実施する医行為)を実施できる看護師の指定研修機関として,本院のみならず,他医療機関の看護師も積極的に受入れ,高度急性期から在宅医療までをカバーする質の高い看護師を育成。

○ 長崎医療人育成室(N-MEC)を充実させ,地域中核病院等が抱える課題を解決

・2018年より実施している長崎医療人育成室(N-MEC)の拠点を更に増加させるなど事業の継続・拡大を図り,医師・看護師不足,医師の高齢化及び研修医増加に伴う研修病院不足へ対応。

○ 医師の地域偏在の解消とキャリア形成支援,離島・へき地の医師確保

・県内の医師不足の状況を把握・分析し,医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の支援等を行う「ながさき地域医療人材支援センター」や,長崎県からの委託事業として離島・へき地における医師の確保や代診医の派遣等を行う「長崎県離島・へき地医療支援センター」の取組を通じて,医師の地域偏在の解消,地域医療の安定化に貢献。

上五島病院外来研修へ向かうヘリ

2 高度先端医療の研究・開発

長崎県内唯一の特定機能病院として,高度で先進的な医療を開発し提供する。

○ 精密で安全性が高く,体に優しい手術を提供するために,最先端のロボット支援手術を拡充

・県内で唯一導入している手術ロボットについて,最新機器への更新と台数の増加により,対象となる適応疾患を拡大し,地域医療へ貢献。

○ がんゲノム医療拠点病院として県内の連携病院とのネットワークの拡大強化

・厚生労働大臣が指定する「がんゲノム医療拠点病院」として,離島地域を含めた県内全域で最先端のがんゲノム医療が受けられるよう,県内の連携病院とのネットワークを拡大強化。

○ 人工知能(AI)を利用した医療の質と安全の向上及び医療現場の負担軽減を推進

・富士フイルム株式会社とのAI技術を活用した術後遺残物確認支援技術に関する共同研究において臨床研究を行うなど,外科医の作業負荷軽減や効率化を推進。

○ 臨床研究中核病院の認定を受け,質の高い臨床研究や治験を推進

・日本発の革新的医薬品,医療機器及び医療技術の開発などに必要となる質の高い臨床研究を推進するための中心的役割を担う「臨床研究中核病院」として厚生労働大臣の認可を受け,臨床研究,医師主導治験を加速。

3 社会的要請の強い医療の充実

社会のニーズを的確に捉え,それに応える医療提供体制を整備するとともに,先進技術を活用した医療の充実を図る。

○ 大規模なPCR検査センターを設置し,検査を必要とする県民が遅滞なく検査を受けられる環境を整備

・国や県の補助金や寄附金を活用して,PCR検査の全工程を自動化させることで,1日最大千件以上の検査実施体制を構築するなど,県内のコロナ対策を積極的に牽引。
・長崎県医師会と連携し,県内の医療機関から検体を搬送できるネットワークを構築。

○ ローカル5Gを用いた遠隔診療支援システムの高度化に取り組み,離島へき地医療の充実に貢献

・総務省が実施する「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に候補案件として選定された,長崎大学病院及び長崎県五島中央病院等におけるリアルタイム遠隔診療支援システムの高度化に向けた実証実験を,運用へと展開。
・専門外来や手術・救急医療の現場において,ローカル5Gを用いた本院の臓器別専門医による遠隔サポートを実施。

V 大学経営の改革

1 大学経営強化に向けた経営体制の整備

社会情勢の変化に機敏に対応し,大学の経営強化を推進するため,執行部体制を整備するとともに,企画立案体制を強化する。

○ 多様な人材の執行部等への積極的登用による経営体制の強化

- 専任理事の拡大と学外理事,女性役員など多様な人材の積極的登用。
- 若手教員(学長補佐)からなる学長のシンクタンク機能を有する政策企画室を法人運営に参画させるほか,学域長を執行役員とするなど,戦略的な執行部体制を構築。

○ 大学の経営・政策力の強化

- 政策企画室,情報の収集・分析・提供により学長の意思決定を支援するIR推進本部及び政策立案を担当する事務組織(政策企画部)が一体となり,エビデンスに基づく大学の経営力,政策決定能力を強化・推進。

○ 学域体制の実質化と学域長による教育改革の推進

- 学域体制を更に堅固にするため,学域長に付与されている人事権や予算配分権を実質化。
- 学部や研究科を跨ぐ教育組織の見直しや新たな学位プログラムの創設など教育に係る業務を学域長が行うことを可能にするための制度改革を実施し,大胆な教育改革を推進。

2 教育研究機能強化のための戦略的資源配分

教育・研究の更なる実質化,高度化,グローバル化を実現するため,学内の重点施策に対し,戦略的に人的・財政的資源を配分する。

○ 教育・研究組織の機能強化のための教員人事ポイント制度の抜本的な見直し

- 社会や時代のニーズに対応した教育組織の再編や大学の機能強化に資する研究分野の強化のため,現行の教員人事ポイント制度を抜本的に見直し,改革意欲の高い部局に優先的にポイント付与するなど戦略的な教員配置を実施。

○ 学長裁量経費の拡大などによる戦略的学内予算配分

- 徹底したコスト意識の下,教育の国際化,地域貢献,研究者養成支援・研究力強化策など,学内の重点事項を整理・明確化し,学長のリーダーシップを活かした戦略的予算配分を実施。
- 社会や時代のニーズに即応した教育・研究組織等の改革について,部局自らの改革意欲・姿勢を反映した厳格な傾斜配分予算方式の導入。

3 国際通用性のある人事・給与システム改革

優れた見識を有する多様な人材を確保するとともに,優秀な若手,外国人を積極的に採用し,組織の活性化を図る。

○ 年俸制の充実による優秀なグローバル人材の確保

- 強化すべき分野の目標達成を目的とした戦略年俸制を充実させるとともに,クロス・アポイントメント制度も融合利用し,世界から優秀な人材を確保。

○ **テニュアトラック制の活用による優秀な若手教員の雇用拡大**

・大学院時代からの雇用を可能とする長崎大学型のテニュアトラック制度を創設し,早い段階から研究に専念できる環境を整備することにより,意欲と能力のある若手教員を確保。

○ **教員活動状況分析の実質化と教員の機能分担の推進**

・教員の活動状況の可視化により,それぞれの教員の強みを明確にすることで,教員の教育・研究の機能分担を推進。

・教員の活動状況(教育,研究,外部資金,国際化,社会貢献,大学運営,診療の7分野)を数値化するなど分析を充実させ,適正な人事評価を実施。

4 財務基盤の強化と戦略的ファシリティマネジメントの構築

外部資金を増加させるため,西遊基金の受け入れ体制を整備するとともに,自己収入増収方策を実行する。

○ **競争的資金など外部資金獲得のための組織的な取組**

・教員の研究費は全て外部資金で賄うことを目標とし,特に科学研究費については,採択額40%増を目指し,総力を挙げて取り組む。

・外部資金の応募書類のブラッシュアップ支援や,大型外部資金獲得にわずかに届かなかった事業の次年度獲得を後押しするための先行投資など,幅広い支援を実施。

○ **西遊基金拡大のための能動的アクションの展開**

・「西遊サポーター(賛助会員)」の学内外への拡大と教職員からの寄附金の給与控除制度の創設により,安定的な財源の確保。

・首都圏等において,同窓会の支部組織やOB企業・関連企業等と連携し,校友会組織として情報交換会を開催するなど校友会の活動を強化。

○ **保有資産の徹底的な検証による資産最適化の実現**

・本学の保有資産について,将来的な活用方策など徹底的な検証を行い,不要資産については早急に処分等に着手するなど,資産を最適化し持続可能な大学経営を実現。

5 ダイバーシティの推進と働き方改革への適切な対応

ダイバーシティ環境実現に向けた取り組みを充実させ,教職員が安心して業務に専念できる環境・風土作りを推進する。

○ **女性の教職員・管理職の割合増加のための労働環境・労働条件等の整備**

・長崎大学におけるダイバーシティ推進の基本方針に基づき,ダイバーシティの意識の醸成,採用・育成・登用における男女共同参画の実現を図り,構成員の多彩な能力を最大限発揮できる環境を整備。

○ **働くことを生きがい,誇りに思える就労環境の実現**

・教員の裁量労働制の適正な運用を図り,また事務系職員等については業務と組織の見直しを不断に行うとともに,時間外労働の削減に向けた取組を継続的に実施し,全構成員が健康で長崎大学で働くことを生きがい,誇りに思える就労環境を実現。

長崎大学
アクションプラン
～プラネタリーヘルスへの挑戦～

Nagasaki University
ACTION PLAN
2020 - 2023

国立大学法人
長崎大学
NAGASAKI UNIVERSITY

プラネタリー ヘルス
Planetary Health
NU

資料３

長崎サミット（2020年～2025年）

～ オープンイノベーション宣言 ～

長崎サミットの10年総括と現状認識

【第20回長崎サミットの総括】

■ 産学官の連携強化

■ 経済活性化や人口減少緩和につながる具体的な成果の乏しさ

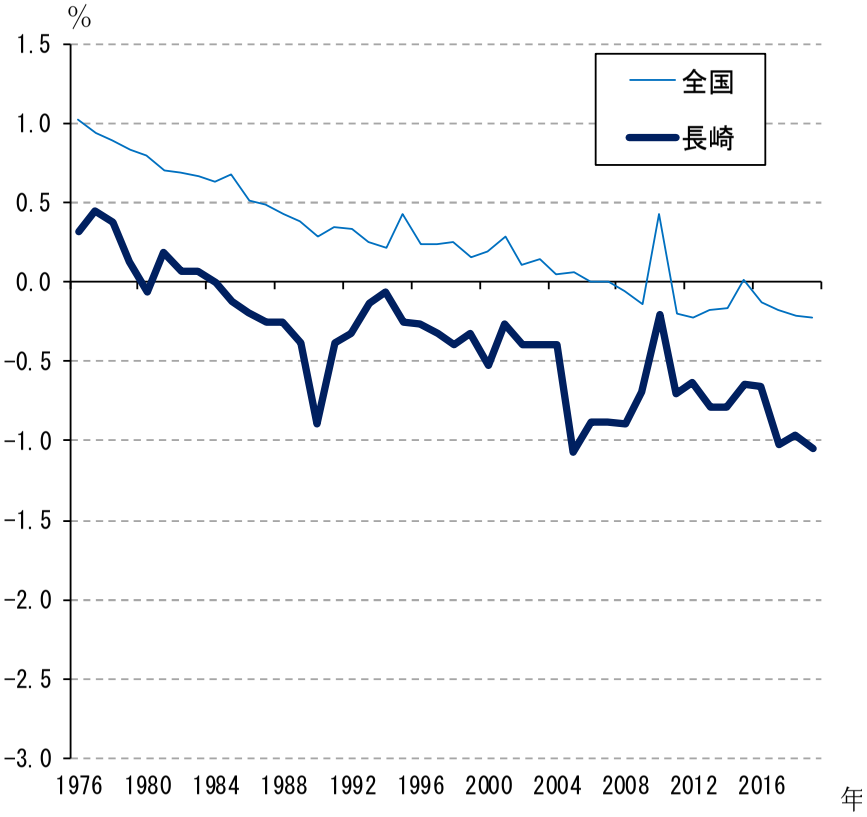
【長崎県経済の現状】

■ 総人口、生産年齢人口の減少率は拡大を続けている。2019年の総人口の減少率は全国40位、九州・沖縄では最下位。

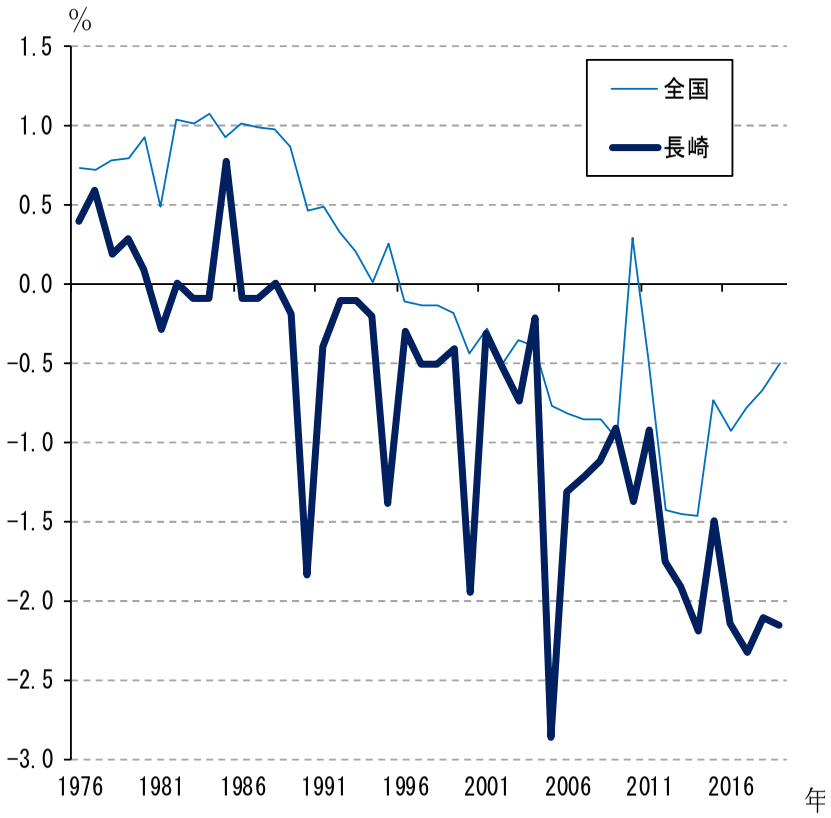
■ 造船など基幹製造業の外部環境は大きく変化。

（参考）長崎県の人口動態

＜総人口＞



＜生産年齢人口＞



（注）各年10月1日時点。直近は2019年。生産年齢人口は15歳以上65歳未満の人口の合計。

（出所）総務省「人口推計」

長崎サミットの10年総括と現状認識

【長崎県経済の現状（続）】

■ 新型コロナ感染症の影響

▼ 観光等を中心に経済へのマイナス影響は甚大

△ デジタル化の加速（IT関連財・サービスの需要拡大、地理的条件のフラット化）

△ 地方回帰、持続性の高い生活・社会の希求

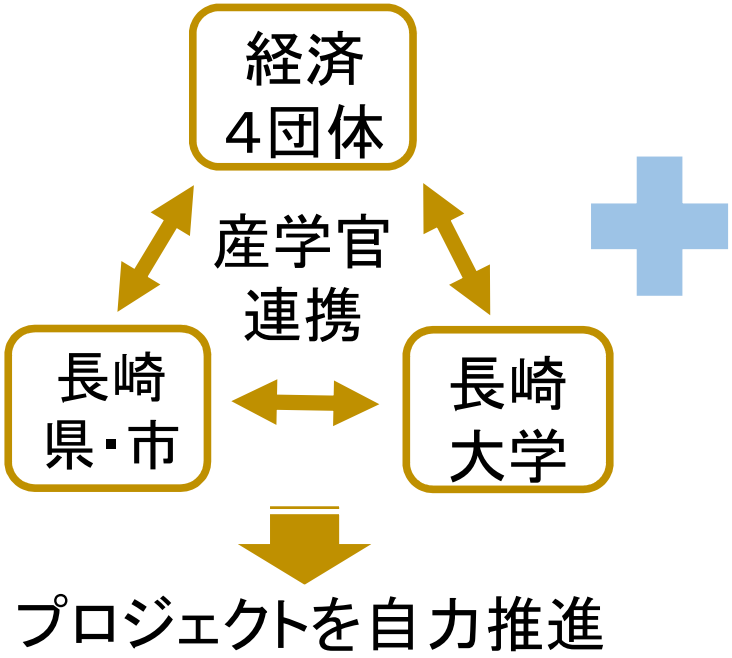
△ 地域課題の解決をビジネスにつなげる動きの拡大

次の5年間は地方経済活性化のチャンス／正念場

～ 地方間格差は拡大？

次の5年間で具体的な成果につなげるために･･･

オープンイノベーションの拡大
（外部連携）



- 多様な組織・人との外部連携を強化
  - ✓ 大都市圏の大企業（総合商社等）
  - ✓ 県内進出企業（IT等）
  - ✓ ジャパネットグループ
  - ✓ 大学、etc.

- プレイヤー同士の外部連携（地元企業と東京大企業等）を促し、その取り組みを直接・間接に支援する機能も重視

長崎サミットの組織と運営

組織の目的：長崎地域の経済活性化に向けた産学官の連携・役割分担による活動のプラットフォーム
≪長崎地域の経済活性化の鍵　横断的活動分野≫

- 行きたくなる、住みたくなるまちづくり
- 地域の産業を担う人材育成・確保
- 長崎を知っていただくブランディング
- 長崎をさらに発展させる産業振興

長崎都市経営戦略推進会議

【議　長】　長崎経済研究所社長
【副議長】　日銀長崎支店長

【構成メンバー】　日銀長崎支店長
長崎商工会議所　長崎経済同友会　長崎県経営者協会　長崎青年会議所
長崎県◎　長崎市◎　長崎大学Ⓐ　九経連地域委員会◎　新聞・放送
PTの代表◎（※◎はオブザーバー　Ⓐはアドバイザー）

【役割】　・地域課題解決等のプロジェクトの推進・支援
・産学官連携基盤の維持
・プロジェクトに関する情報発信
・長崎サミットの企画・運営　等

事務局
専任（事務局長他）
経済団体事務局
十八親和銀行
長崎経済研究所

≪コアミーティング≫
情報を共有し、事務局的機能を有する

【業務】　プロジェクト全般の支援・調整
・サミット、推進会議等の会議の運営　・その他産学官連携に係る調整

活動資金の支援　会員からのプロジェクト提案

【(一社)長崎都市経営戦略支援協会】
会員　約170社　会費収入40百万円/年　運営費及び長崎都市経営サポート資金
事務局：委員会事務局（専任）が兼務

推進方針示唆・確認等

長崎サミット

長崎商工会議所会頭
長崎経済同友会代表幹事
長崎県経営者協会会長
長崎青年会議所理事長
長崎県知事
長崎市長
長崎大学学長

【開　催】
原則　年2回（6月、11月）
【進行役】
日銀長崎支店長
【役　割】
プロジェクト・課題解決等に係る方向性の示唆・　確認

※次世代プロジェクト検討委員会の答申内容に沿った組み立て

次の5年間で目指すもの

■ 経済活性化につながるアクションと具体的な成果

～ Time for talk is over. Now arrives the hour of action.

■ そのために、長崎を拠点としたオープンイノベーションを拡大

～ 県内外の多様な組織・人との連携を強化し、プロジェクトを支援・推進

■ 5年後に目指す長崎の姿

- 県外の人・組織とも幅広いつながりが生まれ、
- 新しいアイディア、若者のチャレンジ、行動・実行力が歓迎され、
- “長崎がおもしろい”が県外でも評判となり、
- 県境を越えた人の往来や新しい仕事も増えている....

資料　４

第２２回長崎サミットについて（案）

１．日時

令和２年１１月４日（水）　9：30～12：00

２．場所

ホテルニュー長崎　３階　鳳凰閣

３．出席者

新型コロナウイルス感染防止のため、状況を見ながら出席者数の上限設定、事前登録をお願いすることもある。

４．次第

（１）開会あいさつ

（２）議事

①　会議のテーマ等の提示

②　意見交換

③　意見取りまとめ

５．テーマ

（１）今後の長崎サミット（プロジェクト）における取組の方向性

①　各団体は、長崎サミット（プロジェクト）にどのような方向性をもって取り組んでいくのか

○　各団体の取組の基本的な方向性（オープンイノベーションに係るもの）

○　特にプロジェクトを推進するために必要な体制、支援等についての考え

○　産学官の連携、各団体の担う役割

（２）新型コロナウイルス感染症の影響による「新しい日常」における経済振興

①　県民・市民、来訪者の安全安心を確保しながら経済活動を進めるためになすべきこと

○　検査環境の整備

○　医療体制の確保

○　感染防止対策の徹底と発信

○　「新しい日常」下での新たな観光・交流のあり方　等

②　地方回帰の動き、デジタル化の動きを地域活性化に結び付けるために重点的に取り組むこと

③　長崎サミットとして一体的に取り組むこと

資料　５

第２２回長崎サミット：議論のテーマ

小川議長発言

○　本日の第２２回長崎サミットで議論いただく内容は２点あります。

○　まず１点目は、長崎サミットの今後の運営等についてです。

○　長崎サミットの１０年間の総括を行った 2 月の第２０回長崎サミットにおけるトップの発言を概観すると大きく２つにまとめられます。

①　産学官の意思疎通が図られ、連携が強化されたこと。

②　産学官連携等による具体的なプロジェクトの成果は不十分であったこと。

２０１９年７月の「次世代プロジェクト検討委員会答申」においても、より成果につながるように、プロジェクトの具体化が求められています。

○　従って、新体制においては、プロジェクトで具体的な成果を出し、地域経済の活性化に繋げることが重要と考えていますが、そのために提案したいのは「オープンイノベーションの拡大」です。イノベーションは、組織を超えたオープンな連携の中から生まれやすいと言われます。長崎サミットでは、これまでメンバー７団体の産学官連携を強化してきましたが、今後は、これを核にしつつ連携の範囲をさらに拡げ、大都市圏の企業などとも協力することにより、プロジェクトの推進力を高めていければと考えています。

○　既に当地長崎でも、大学、県、市、民間が組織を超えて連携する、オープンイノベーション方式によるプロジェクトの推進やそのための組織づくりが行われてきています。

○　長崎サミットとしても、組織や地域の枠を越えた連携を思い切って拡大し、経済活性化のための各種プロジェクトで成果をあげていく方針をご確認いただき、本日ここに長崎の「オープンイノベーション宣言」ができればと考えております。運営方針の背景や詳細は後ほど副議長から改めて説明しますが、トップの方々には、ぜひ広域連携やプロジェクトの推進に向けて、リソース面を含めたご協力をぜひお願いできればと思います。

○　２点目のテーマは、新型コロナウイルス感染症への対応（コロナ禍での医療と社会経済活動の両立）です。

下田副議長

○　１つ目のテーマは、長崎サミットの今後の運営方針です。まず、小川議長から提案のあった運営方針を敷衍して説明（資料に沿って５分）。

　各団体におかれては、今後の運営方針について意見をいただくとともに、これを踏まえて当事者としてどのように取り組んでいくのか、議論いただければと思います。

○　２つ目のテーマは、新型コロナウイルス感染症への対応についてです。６月に開催した第２１回長崎サミットにおいて「コロナ禍を乗り越える」をテーマに、足元の消費拡大等の経済対策、感染防止対策等を中心にご意見をいただき、共同メッセージを発出しました。

　さらに、「新しい日常」における安全安心の確保、環境変化に強い観光、地方回帰の動き、デジタル化等に産学官が一丸となって取り組むことなど、「ポストコロナ」も見据えた新たな対応が必要であるとのご意見もありました。

　そこで、皆様にこの間の活動状況や、今後の活動方針をご披露いただき、サミットとしてそれらに重点的に取り組んで参りたいと思います。